

財団法人JKA補助 平成 22 年度建産協 中小建材・住設メーカーのIT利活用推進事業
カタラボ利活用推進検討委員会 –成果報告書概要–

カタラボ利活用推進検討委員会

建産協では、平成 22 年度 JKA 補助事業としてカタラボの活用拡大による建材及び住宅設備機器業界の情報化推進を目的として、表記事業を実施した。

1. 実施の背景

建産協では、建材及び住宅設備機器業界の情報化推進のために、平成 21 年度から「カタラボ」と名付けた、参加各社のカタログを電子化して一覧できる情報提供サービスを開始した。本事業は、このサービスの利活用を推進することにより、IT 投資が遅れがちな中小メーカーの事業基盤を強化し、販路拡大に資することを目的とする。

建築に関わる設計者は常に新しい提案を求めているが、情報発信の機会の多い大手メーカーと違い、中小メーカーの情報は設計者にはなかなか届いていない。情報を求めてネットを盛んに活用している設計者に対し、中小メーカーの持つ製品の認知拡大を図るためには、カタラボの活用は非常に有効な手段となる。本事業の狙いの一つは、セミナーを中心とした普及啓発活動により、中小メーカーにカタラボの存在と活用メリットを伝え、参加を促すことにある。

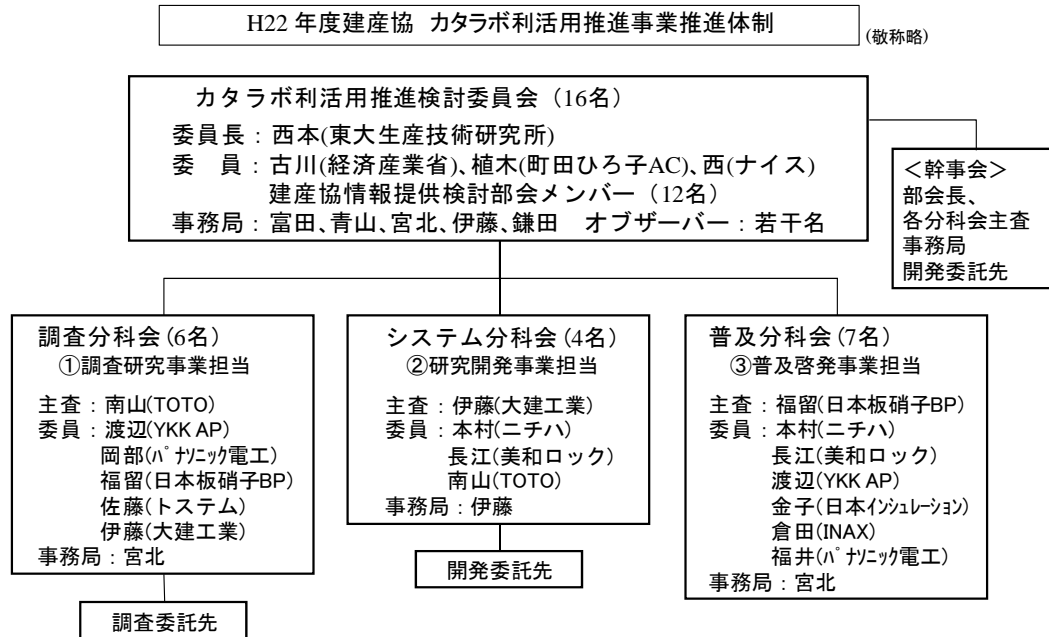
また、カタラボのような情報提供サイトの価値は、情報を伝えたい対象がどれだけ利用するかにかかっていると看しても過言ではない。この点において、利用者から見たカタラボの利用価値向上のためには、掲載情報の充実とサイト機能の強化により利用者の利便性向上を図ることが求められる。本事業では、このために中小メーカーが情報掲載するためのハードルを下げるサービスを追加するとともに、利用者調査により今後の機能開発の方向性を探ることをもう一つの目的とする。

2. 実施体制

当事業にあたっては、建産協に、学識経験者及び有識者と、参加メーカーの代表としてカタラボの検討にあたってきた情報提供検討部会メンバーをもって構成するカタラボ利活用推進検討委員会(以下、検討委員会)を設置し検討を推進した。

事業推進にあたっては委員会の下にそれぞれ調査分科会(調査研究事業)、システム分科会(研究開発事業)、普及分科会(普及啓発事業)の担当分科会を設け実作業に当たった。各分科会のメンバーは検討委員会の委員が分担した。

また、検討委員会や各分科会の審議がスムーズに進行するように、各分科会の主査と事務局で幹事会を開いて、提案内容の検討など準備作業にあたった。



3. 調査研究事業

(1) 目的

カタラボの強み弱みを把握し、建材住設業界標準としての規格・仕様の改善と、業種別の掲載要望を建材住設メーカーの参加促進につなげるために、利用者の満足度調査を実施し、内容を分析する。

(2) 実施内容

計画に基づき、調査分科会で実施内容を検討し、調査企画案を作成した後、検討委員会で審議・承認の上アンケート調査を行った。調査画面の制作、調査の実施・集計は委託先にて実施し、分科会で結果の分析を行った。企画案の概略は以下のとおり。

① 調査から得ようとしたもの

- ・今後の調査に対する基準として、現状での利用者満足度を確認
- ・利用者ニーズに対する不満足事項の確認
- ・他サービスと比較した場合の優劣事項の確認
- ・利用実態の確認(どういう場面で何に使っているか)

② 目標サンプル数：300 件

③ 期待する対象：利用者(設計者等商品選択に携わる方を中心に)

④ 実施方法/期間：常設 WEB アンケート/1 ヶ月間

(3) 実施結果

1 ヶ月の調査期間で回答数は目標の約半分という結果となったが、回答者のうち約 2/3 は建材・住宅設備の採用に当たって選定に携わる業種の利用者からのものとなり、今後のサイト運営に対する情報収集という点では一応の成果が得られた。特に、利用者の要望からモバイル利用への対応や掲載を充実して欲しい業種など、今後のシステム開発、普及活動の優先度を考える

に有用な情報を発信することが出来た。

また、今回の調査結果をベンチマークとして、今後継続した調査を実施し、利用者の動向をモニタリングして行くこととした。アンケート結果の骨子は以下のとおり。

- ① 有効回収サンプル数：152
- ② 総合評価：利用者(回答者)の 51%が設計等製品採用決定に携わる職種
満足度については 69%の人が十分満足／満足と回答

4. 研究開発事業

(1) 目的

カタラボのサービス機能強化により利用者のサイト活用の利便性向上を図るとともに、データの準備など参加企業の負荷を下げることにより、IT 投資が遅れがちな中小メーカーの参加を促進する。

(2) 実施内容

計画に基づきシステム分科会で検討を行い、以下の開発研究事業を実施した。

① カタログ登録のためのデータ制作支援

カタラボに電子カタログを登録・活用するためには、一定の仕様を満たした PDF ファイルが入稿データとして必要であるが、メーカーによってはこの負荷が参加への大きなハードルとなっていた。この問題を解決するために、各メーカーが持っている情報から、カタラボ入稿に必要な仕様のデータを作成する支援方法を検討し、会員向けのサービスとして導入した。

② カタラボの高度利用を目指した情報連携機能開発

カタラボの利用者である建築設計者や工務店などは、カタログの掲載内容をもとにメーカーに問い合わせをするなどして、製品の画像や CAD といった情報を取り寄せ、設計や提案に使用している。閲覧している電子カタログをインデックスとして、直接これらのデータの格納場所にガイドする機能をカタラボに追加、利用者の利便性を向上してカタラボ活用度向上を図った。

③ 活用推進のための説明会資料作成

新規に追加したサービス・機能の活用推進のため、普及分科会が実施する説明会に使用するテキストを作成した。

(3) 実施結果

① データ制作支援サービス

導入試験を含め 3 社が活用。セミナーによる普及活動により、今後自前で PDF データを用意できない会員の増加が予想され、活用が進む見込み。

② 情報連携機能

資料請求ページへの単純リンクで 5 社が活用しているが、各種データへの直接リンクは

検討中の段階。数社がリンク先データの準備作業中で、本格的な活用は来年度より開始される見込み。

5. 普及啓発事業

(1) 目的

電子カタログの活用拡大を促進するセミナーを開催し、未参加企業へのカタラボの認知推進と会員企業のカタラボ活用拡大を通じて、中小メーカーの参加促進と利用者の利便性向上を図る。

(2) 実施内容

セミナー実施計画に基づき普及分科会で検討を行い、セミナー実施に向けて作業を推進、全国4ヶ所の会場で計5回のセミナーを実施した。さらに、システム分科会の検討を受け、カタラボ会員に対し新機能説明会を3都市で開催した。

(3) 実施結果

① カタラボ活用推進セミナー

- ・開催回数=5回(東京2回、名古屋、大阪、福岡)
- ・総参加者=102名
- ・受講企業からのカタラボへの参加=7社

セミナー受講者数、カタラボ加入社数は目標を下回ったが、セミナー直後アンケートでは関心度が高かったため、更なる加入を期待している。

② カタラボ新機能説明会

- ・開催回数=3回(東京、名古屋、大阪)
- ・総参加者=40社/59名
- ・PDF制作支援サービス活用 3社
- ・情報連携機能活用 5社

情報連携機能に関しては実際の活用は、その活用範囲が限定されており未だ十分とは言えないが、PDF制作支援サービスに関しては中小メーカーの参加勧誘に有効なメニューとなってきている。

6. 本事業により作成した印刷物等

事業報告書 <http://www.kensankyo.org/business/jka/hokoku.pdf>

セミナーテキスト http://www.kensankyo.org/business/jka/seminar_text.pdf

本事業に関する問い合わせ先

社団法人 日本建材・住宅設備産業協会 事務局

TEL : 03-5640-0901 FAX : 03-5640-0905 e-mail : info@kensankyo.org